

女性活躍ではなく、誰もが自分らしく

川越市議会議員 伊藤 正子



女性は低賃金・低年金

男女共同参画社会基本法（1999年施行）第二条
には、男女が、社会の対等な構成員として、

① 社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され（まだまだ）・・・

② 政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ（対等に享受できていないが）・・・

③ 共に責任を担うべき社会（責任だけ対等、いやそれ以上）・・・とある。

例えば、有名なのは男女格差指数（ジェンダーギャップ）は、146カ国中118位。世界は早くから取り組み、どんどん改善されている。女性は非正規雇用が多く、正規であっても男性より賃金が低い。低年金等そのことが晩年まで女性の生活を脅かす。今話題の年金の壁も然り、厚生年金を受給できない女性が増えるだけ。

私が生まれた1975年に、国連は3月8日を国際

女性デーと定めた。今年もジェンダーに基づく差別や暴力がなくなることを求める「ウイメンズマーチ東京」が開催され、川越市でも女性団体連絡協議会と11人の女性市議との懇談会が開催された。私は、50歳となり、結婚してふたりの子どもに恵まれ、川越市議会議員として10年が過ぎた。この50年で男女平等は進んだでしょうか？

男女平等は進んだか

親戚に少し姓が違う人がいて、今思えば通称だったのかもしれないが、夫と妻の姓から一字ずつ取って新しい姓で暮らしている人がいた。だから、結婚したら姓は自分で決められると、私はずっと勘違いしていた。話し合って夫の姓で新生活を開始。保育園に入園できるかわからない中、非正規で子どもを育てていくのは難しいと感じて、一旦退職。母は団塊の世代で、出産を機に仕

◆特集 女性の権利を世界基準に

事を辞めたことをずっと残念がっていたが、専業主婦は珍しくなかった。これらの選択が、自分の人生を狭めていくと気が付いたのは、議員となり男女共同参画について学んでから。

総務省の労働力調査によると、2000年から2020年にかけて、共働き世帯が1319万世帯から1516万世帯に増加し、専業主婦世帯が1032万世帯から680万世帯に減少し、共働き世帯は56・1%から69・2%へ上昇した。私が第一子を産んだ2000年は、川越市の保育園は29園2421人、同じく第二子2008年は、33園2780人、でもまだ入園出来ない。そして、現在は116園7085人、待機児童は一桁に。保育園に入れば、働ける。生活は安定し、自己実現できるかもしれない。でも、それは女性の幸せにつながるのか？

警察庁によると、全国の警察にDV被害を相談した男性は2023年で2万4684件、女性6万3935件。東京都の調査では、子育て世代（未就学児を持つ男女）の家事・育児・介護時間を週全体平均で見ると、男性は3時間57分、女性は9時間23分で、男女差は5時間26分となっている。

女性ゼロ議会をなくそう

国立女性教育会館の存続を

私も世話人である全国フェミニスト議員連盟では、女性がひとりもない女性ゼロ議会を撲滅しようと奮闘している。女性ゼロの市町村議会は1741議会で224議会、12・9%（2024年12月31日現在）。政策に女性の視点が不足している。

だから、国立女性教育会館（NWECC）がまだまだ必要なのだ。縮小や撤去は男女平等が実現してから。NWECCは、1977年に8カ所から自然豊かで交通の便がいいということで、埼玉県嵐山町が選ばれた。当初県内移転予定だったが、県内女性議員等の働きかけで本館のみ残すことになった。2025年3月で宿泊は出来なくなり、2026年3月で研修棟も使用出来なくなる。

内閣府と文部科学省は、オンラインでの研修と女性センター支援へと大きく舵を切ろうとしている。NWECCまると存続運動は、NWECCで知り合った女性たちで行っている運動である。女性のエンパワメントにはリアルな場所と対面での講座やイベントが効果的である証しでもある。「ジェンダー平等ってな〜に実行委員会」では、存続を訴えるイベントを開催するなど存続運動に奮闘中。

（いとう まさこ）